

建設産業の人材確保・育成に係る現状と課題

－中核的センター機能の確立－

平成25年5月

(一般財団法人) 建設業振興基金

1. 背景

〔建設産業の現状〕

- ・建設投資額 $\Delta 46.0\%$ (83兆9,708億円(H4年度)→45兆3,100億円(H24年度見通し))
- ・許可業者数 $\Delta 19.5\%$ (60.1万業者(H11.3末)→48.4万業者(H23年度末))
- ・就業者数 $\Delta 32.5\%$ (663.1万人(H7)→447.5万人(H22))

技術系 $\Delta 60.1\%$ (61.2万人→24.4万人)、技能系 $\Delta 31.3\%$ (438.8万人→301.3万人)

30歳未満 $\Delta 65.6\%$ (140.7万人→48.4万人)

→ 技術・技能継承の危機を迎えている建設産業

〔若者の就業の現状〕

- ・学校卒業後、安定的な仕事に就けていない者の割合 高校等36.5%、大学等19.7%
(進学者等を除いたうち、無職又はアルバイトなどの一時的な仕事に就いている者の割合)
- ・就職後の早期離職(3年以内)者の割合 高校等40.3%、大学等35.0%

→ 若者が居場所を築けなくなりつつある日本

→ 「学校と社会・産業をつなぐ仕組み」の再構築が必要

2. 見えてきた課題

これまでの検討の過程で見えてきた課題として、

- ①若年就業者の確保・育成は、建設産業全体の課題であるが、施工現場に人的・時間的な余力がなくなり、これまでOJT中心に行われてきた知識・技術・技能等の継承が難しくなっている。これは、経験の浅い若年層の採用を抑える傾向を生じさせ、かつ、入職した若年層が建設業でのキャリアパスや目標を抱けず、早期離職してしまう要因の一つになっている。

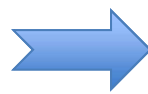
→OFF-JTを活用した人材育成、教育訓練体系の再構築が必要

- ②施工現場の余力の喪失は、建設系学科で学ぶ、学生・生徒に対するインターンシップ等で受け入れる余力も失わせており、若年層の建設現場に接する機会の減少は、建設業からの求人数の減少と併せて、若年層における建設業への就職意識の醸成の低下を招いている。

→施工現場だけでなく、建設業を体験実習する機会の提供・仕組み作りが必要

- ③建設業は、多様な職種があり、ものづくりの醍醐味、成長の喜びがある産業である。また、災害時においても地域の安全・安心を守っているにも関わらず、仕事の内容や役割が外から見えにくいという側面がある。

→地域社会や家庭などにもわかりやすく建設業の魅力や役割を伝える広報が必要



「建設産業における教育訓練体系」の再構築が必要であり、これらの課題に建設業界と教育機関が一体的に取り組むためには、人材の確保・育成に係る中核的なセンター機能が求められている

3. 中核的センターの必要性について

地域の雇用を担う建設産業が学校と社会をつなぐ仕組み作りの一環を担う

教育訓練を通じ、技術・技能の継承と働く者のキャリア形成を担う

そのため、次のような機能を担う「中核的センター」の姿を明らかにする

(中核的センターの機能)

- ◆ 技能労働者や技術者に対する体系的な教育訓練を実施
- ◆ 企業や団体が取り組む教育訓練に対する支援や情報提供
- ◆ 教育機関等(工業高校、専門学校、大学)が取り組む実習教育に対する支援や情報提供
- ◆ 国、地方公共団体との総合調整
- ◆ 学生・生徒、保護者、教育機関などへの広報活動

(富士教育訓練センターの拡充)

- ◆ 中核的センターの拠点となる機関として「富士教育訓練センター」を位置づけ、拡充を図る

4. 今後の検討

- ◆ 建設業振興基金は、「建設産業人材確保・育成方針策定会議※」を設置し、3回にわたる会議を開催する他、県建設業協会会長数人と実情を把握するための意見交換を重ね、これまでの成果を中間報告としてとりまとめた。
- ◆ 今後は、行政機関、業界団体、教育機関との意見交換を実施し、今秋には、中核的センターの具体化を含めた最終報告を公表する予定。

※「策定会議」委員名簿(五十音順・敬称略)

石井 友博	株式会社フジタ 建設本部 建築部長
石澤 拓哉	石澤工業株式会社 代表取締役
内山 聖	一般社団法人建設産業専門団体連合会 副会長
浦江 真人	東洋大学 理工学部 建築学科 教授
大木 康全	株式会社大木組 取締役工事部長
岡田 宏章	練成工業株式会社 代表取締役
小島 聡	全国高等学校建築教育連絡協議会 事務局 (千葉県立東総工業高等学校建設科科长)
鈴木 央	鈴木職業訓練校 学長(株式会社鈴木組 代表取締役)
福田 雄一	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役
本多 敦郎	鹿島建設株式会社 安全環境部 担当部長
増田 進弘	鉄建建設株式会社 土木本部 土木企画部長
松田 正之	全国専門学校建築教育連絡協議会 常任幹事 (中央工学校 教務部長)
室川 正和	一般社団法人全国建設業協会 常務理事

(オブザーバー)

榎本 健太郎	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課長
福士 亘	厚生労働省 職業安定局 建設・港湾対策室長、 介護労働対策室長
持田 雄一	国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 教育課程調査官、 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 産業教育振興室 教科調査官